

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第107期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	東京窯業株式会社
【英訳名】	TYK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牛込 伸隆
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目11番1号
【電話番号】	(03)6433-2888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 北原 譲
【最寄りの連絡場所】	岐阜県多治見市大畑町三丁目1番地
【電話番号】	(0572)22-8151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部部长 村山 幸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 当社は日常における会社名の表示・呼称を「株式会社 TYK」に統一して使用しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (百万円)	15,642	16,074	31,933
経常利益 (百万円)	2,365	2,301	5,032
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,517	1,364	3,130
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	599	3,291	3,042
純資産額 (百万円)	45,354	49,990	47,371
総資産額 (百万円)	57,019	62,462	59,169
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.24	30.71	70.58
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	69.3	69.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,891	2,224	3,297
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	471	1,082	1,791
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	413	673	856
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	13,847	14,264	13,553

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国の経済情勢は、緩やかに持ち直したものの、依然として不透明な状況で推移しました。世界経済においても米国経済は堅調に推移したものの、米国での新政権発足に伴う関税政策の影響や、ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などによる地政学リスクの継続、中国経済の停滞に起因する経済及び鉄鋼需要の下振れリスクが懸念され、先行きの見通せない状況が続きました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先であります国内鉄鋼業界における当中間連結会計期間における粗鋼生産量は前年同期比4.2%減の4,008万トンとなりました。

このような状況のもと、当社グループは品質第一の考えのもとに売上増加と生産性向上に全力で取り組んで参りました。主力製品である製鋼用耐火物をはじめ、ファインセラミックス等の先端素材技術や環境創造技術へ挑戦し、コスト削減など経営合理化を進めて参りました。

その結果、当中間連結会計期間においては、次の通りの経営成績となりました。

売上高は、国内の粗鋼生産量が減少したものの、耐火物需要は堅調に推移したため、160億74百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面では、売上原価や販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は19億4百万円（前年同期比10.9%減）、経常利益は23億1百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は13億64百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

日本

国内の売上高は堅調な耐火物需要の推移により、111億70百万円（前年同期比5.7%増）となりました。セグメント利益は17億80百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

北米

北米の売上高も堅調な耐火物需要の推移により、20億89百万円（前年同期比1.0%増）となりました。セグメント利益は1億10百万円（前年同期比25.3%減）となりました。

ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は耐火物需要の減衰により、22億47百万円（前年同期比5.0%減）となりました。セグメント利益は1億72百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

アジア

アジアの売上高は耐火物需要の減衰により、4億21百万円（前年同期比9.4%減）となりました。セグメント利益は46百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

その他

その他の売上高は1億44百万円（前年同期比15.3%減）となりました。セグメント利益は57百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

(2)財政状態の状況

(流動資産)

流動資産の残高は前連結会計年度末に比べ6億11百万円増加し、369億21百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加(11億17百万円)、製品及び外注品の増加(2億68百万円)によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は前連結会計年度末に比べ26億80百万円増加し、255億41百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券の購入・時価評価等による増加(23億77百万円)によるものであります。

(負債)

負債の残高は前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し、124億72百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債の増加(5億86百万円)、支払手形及び買掛金の増加(3億20百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は前連結会計年度末に比べ26億18百万円増加し、499億90百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加(13億62百万円)、利益剰余金の増加(8億0百万円)によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて7億11百万円増加し、142億64百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は22億24百万円(前年同期比17.6%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益22億92百万円、減価償却費5億13百万円による増加と、棚卸資産の増加額2億90百万円、法人税等の支払額9億3百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は10億82百万円(前年同期比129.7%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出24億67百万円、有形固定資産の取得による支出7億73百万円による減少と、定期預金の払戻による収入20億74百万円、投資有価証券の売却による収入2億41百万円による増加の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は6億73百万円(前年同期比62.7%増)となりました。これは主に配当金の支払額5億62百万円によるものであります。

(4)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(5)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億34百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	181,908,000
計	181,908,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,477,000	45,477,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	45,477,000	45,477,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	45,477	-	2,398,000	-	52,454

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大同特殊鋼株式会社	愛知県名古屋市東区東桜 1 丁目 1 番10号	5,225	11.75
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	2,216	4.98
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26番地	2,166	4.87
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 丁目98番地	2,164	4.87
株式会社あいち銀行	愛知県名古屋市中区栄 3 丁目14番12号	1,939	4.36
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	1,865	4.19
中部鋼鈑株式会社	愛知県名古屋市中川区小碓通 5 丁目 1 番地	1,362	3.06
株式会社日本製鋼所	東京都品川区大崎 1 丁目11番 1 号	1,350	3.03
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄 2 丁目 4 番18号	1,307	2.94
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿 2 丁目 4 番 1 号	1,154	2.59
計		20,750	46.70

- (注) 1 . 当社は自己株式1,045,111株を保有しておりますが、上記株主からは除外しております。
2 . 2022年 9月 7 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行他 2 名の共同保有者が2022年 8 月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、このうちみずほ信託銀行株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社については、当社として、2025年 9 月 30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (総数) (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	2,216,401	4.87
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 3 番 3 号	176,200	0.39
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 8 番 2 号	185,800	0.41
計		2,578,401	5.67

- 3 . 2023年 6 月 6 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2023年 5 月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として、2025年 9 月30日現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (総数) (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園 1 丁目 1 番 1 号	1,607,800	3.54
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂 9 丁目 7 番 1 号	217,600	0.48
計		1,825,400	4.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,045,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,396,700	443,967	-
単元未満株式	普通株式 35,200	-	-
発行済株式総数	45,477,000	-	-
総株主の議決権	-	443,967	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東京窯業株式会社	東京都港区港南 二丁目11番1号	1,045,100	-	1,045,100	2.29
計		1,045,100	-	1,045,100	2.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、ふじみ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,865,371	16,982,506
受取手形及び売掛金	9,419,501	9,093,377
製品及び外注品	4,783,423	5,051,533
仕掛品	1,903,196	1,991,306
原材料及び貯蔵品	3,558,241	3,544,529
その他	819,716	316,505
貸倒引当金	39,771	58,433
流動資産合計	36,309,679	36,921,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,008,747	2,380,603
窯炉、機械装置及び運搬具（純額）	1,823,783	2,113,427
土地	4,914,739	4,923,741
その他（純額）	1,053,873	699,711
有形固定資産合計	9,801,144	10,117,484
無形固定資産	75,902	71,717
投資その他の資産		
投資有価証券	12,379,783	14,757,607
繰延税金資産	499,547	489,499
その他	145,060	145,738
貸倒引当金	41,262	41,012
投資その他の資産合計	12,983,127	15,351,832
固定資産合計	22,860,174	25,541,034
資産合計	59,169,854	62,462,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,592,637	1,913,237
短期借入金	3,366,712	3,366,712
未払法人税等	903,040	665,755
賞与引当金	661,881	660,113
その他	1,188,474	1,141,647
流動負債合計	7,712,746	7,747,465
固定負債		
繰延税金負債	1,443,123	2,029,725
役員退職慰労引当金	964,449	983,502
退職給付に係る負債	1,615,408	1,649,063
その他	62,367	62,276
固定負債合計	4,085,349	4,724,569
負債合計	11,798,095	12,472,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,398,000	2,398,000
資本剰余金	2,491,111	2,491,111
利益剰余金	31,260,179	32,060,225
自己株式	240,451	240,530
株主資本合計	35,908,839	36,708,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,456,430	5,818,521
繰延ヘッジ損益	46	1,546
為替換算調整勘定	541,124	763,469
その他の包括利益累計額合計	4,997,509	6,580,444
非支配株主持分	6,465,410	6,701,072
純資産合計	47,371,758	49,990,323
負債純資産合計	59,169,854	62,462,359

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	15,642,087	16,074,732
売上原価	11,150,736	11,692,031
売上総利益	4,491,351	4,382,700
販売費及び一般管理費	1 2,353,220	1 2,478,197
営業利益	2,138,130	1,904,503
営業外収益		
受取利息	36,909	34,153
受取配当金	186,953	206,903
不動産賃貸料	38,955	39,496
為替差益	-	104,541
その他	31,342	33,119
営業外収益合計	294,160	418,214
営業外費用		
支払利息	8,788	15,435
不動産賃貸原価	5,886	5,897
為替差損	51,719	-
その他	132	42
営業外費用合計	66,527	21,375
経常利益	2,365,763	2,301,342
特別利益		
固定資産売却益	588	798
投資有価証券売却益	225,785	143
ゴルフ会員権売却益	-	300
特別利益合計	226,373	1,242
特別損失		
固定資産廃棄損	5,502	9,299
固定資産売却損	542	372
投資有価証券売却損	0	-
災害による損失	7,369	-
特別損失合計	13,415	9,672
税金等調整前中間純利益	2,578,721	2,292,912
法人税等	722,434	668,796
中間純利益	1,856,287	1,624,115
非支配株主に帰属する中間純利益	338,507	259,783
親会社株主に帰属する中間純利益	1,517,779	1,364,332

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,856,287	1,624,115
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,013,953	1,366,696
繰延ヘッジ損益	-	1,500
為替換算調整勘定	243,161	302,523
その他の包括利益合計	1,257,114	1,667,719
中間包括利益	599,172	3,291,835
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	315,930	2,947,268
非支配株主に係る中間包括利益	283,242	344,567

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,578,721	2,292,912
減価償却費	479,939	513,867
有形固定資産廃棄損	5,502	9,299
有形固定資産売却損益 (は益)	45	426
投資有価証券売却損益 (は益)	225,784	143
ゴルフ会員権売却損益 (は益)	-	300
貸倒引当金の増減額 (は減少)	48	16,945
賞与引当金の増減額 (は減少)	35,216	2,733
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	20,675	19,052
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	19,661	32,891
受取利息及び受取配当金	223,862	241,056
支払利息	8,788	15,435
売上債権の増減額 (は増加)	13,264	420,143
棚卸資産の増減額 (は増加)	435,592	290,190
仕入債務の増減額 (は減少)	163,427	235,444
未払消費税等の増減額 (は減少)	157,659	64,075
その他	1,906	55,458
小計	2,284,207	2,901,609
利息及び配当金の受取額	224,052	241,056
利息の支払額	8,788	15,435
法人税等の支払額	607,658	903,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,891,812	2,224,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,647,029	2,074,125
定期預金の預入による支出	1,767,462	2,467,875
有形固定資産の売却による収入	4,864	2,787
有形固定資産の取得による支出	634,751	773,849
投資有価証券の売却による収入	412,398	241,473
投資有価証券の取得による支出	122,919	154,100
ゴルフ会員権の売却による収入	-	350
貸付金の回収による収入	1,007	1,006
貸付金の実行による支出	1,349	1,861
その他	9,972	4,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,157	1,082,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	7,813	-
自己株式の売却による収入	7,865	-
自己株式の取得による支出	39	78
配当金の支払額	363,434	562,085
非支配株主への配当金の支払額	50,430	111,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	413,852	673,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,502	242,864
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	911,300	711,359
現金及び現金同等物の期首残高	12,936,338	13,553,112
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 13,847,639	1 14,264,471

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 . 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
給料手当賞与	766,377千円	789,477千円
賞与引当金繰入額	176,117	183,104
退職給付費用	27,613	30,580
役員退職慰労引当金繰入額	22,808	20,492
貸倒引当金繰入額	48	17,195

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	15,858,760千円	16,982,506千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,011,120	2,718,034
現金及び現金同等物	13,847,639	14,264,471

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	364,343	8.2	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

(注) 2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金862千円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	377,673	8.5	2024年9月30日	2024年12月16日	利益剰余金

(注) 2024年11月14日取締役会の決議による配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金739千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	564,286	12.7	2025年3月31日	2025年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月14日 取締役会	普通株式	413,216	9.3	2025年9月30日	2025年12月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント(耐火物関連事業)					その他 (注)	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	10,570,921	2,068,231	2,366,754	465,707	15,471,614	147,203	15,618,817
その他の収益	-	-	-	-	-	23,269	23,269
外部顧客への売上高	10,570,921	2,068,231	2,366,754	465,707	15,471,614	170,472	15,642,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,366,348	234	44,399	25,575	2,436,557	583,271	3,019,829
計	12,937,269	2,068,466	2,411,154	491,282	17,908,172	753,743	18,661,916
セグメント利益	1,963,102	148,171	183,548	69,307	2,364,130	60,184	2,424,315

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,364,130
「その他」の区分の利益	60,184
セグメント間取引消去	18,165
全社費用(注)	268,019
中間連結損益計算書の営業利益	2,138,130

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント（耐火物関連事業）					その他 （注）	合計
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	11,170,907	2,089,855	2,247,646	421,925	15,930,334	121,215	16,051,550
その他の収益	-	-	-	-	-	23,181	23,181
外部顧客への売上高	11,170,907	2,089,855	2,247,646	421,925	15,930,334	144,397	16,074,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,220,268	2,648	25,078	43,266	2,291,261	642,259	2,933,520
計	13,391,176	2,092,503	2,272,724	465,191	18,221,596	786,657	19,008,253
セグメント利益	1,780,056	110,720	172,633	46,006	2,109,417	57,986	2,167,403

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連製品、窯業機械器具、建築、修繕、運輸等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,109,417
「その他」の区分の利益	57,986
セグメント間取引消去	24,693
全社費用（注）	287,594
中間連結損益計算書の営業利益	1,904,503

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	34円24銭	30円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	1,517,779	1,364,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,517,779	1,364,332
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,334	44,431

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間98千株、当中間連結会計期間 - 千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2025年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・413,216千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・9円30銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2025年12月16日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

東京窯業株式会社

取締役会 御中

ふじみ監査法人

名古屋事務所

指定社員 公認会計士 魚住 康洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山脇 草太
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京窯業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京窯業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。